

[14] モロッコ

1. モロッコの概要と開発課題

(1) 概要

モロッコは、1999年に即位した現モハメッド6世国王の下、民主化の推進、貧困層・弱者支援の取組みを行っている他、交通、エネルギー、通信網といったインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進している。

外交面においては、モロッコは、マグレブ、アフリカ（ただし、モロッコはAU加盟国ではない）、中東諸国だけでなく、米国やEU（特にフランス、スペイン等）とも緊密な関係を有しており、こうした独自の立場を活かし中東和平などの国際問題においても重要な役割を担っている。特にEUとは、2008年にEUとの包括的なパートナーシップである「前進的地位」を付与され、市場統合や司法制度、移民対策など多様な分野での関係を深めつつある。

一方で、いわゆる「西サハラ」地域の帰属を巡る問題が未解決であり、同地域を実行支配するモロッコと、民族自決に基づく分離独立を目指す「ポリサリオ戦線」との間の停戦監視のために、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO：United Nations Mission for the Referendum in Western Sahara）が展開している。また、外交問題を理由に隣国アルジェリアとの陸路国境は閉鎖されており、アラブ・マグレブ連合（AMU：Arab Maghreb Union）が目指す地域統合を進める上での障害となっている。

経済面については、1985年以降実施してきた税制改革・歳出抑制政策、経済自由化・海外投資誘致政策、通信・道路・港湾・空港等産業インフラ整備の成果もあって、2000年以降マクロ経済は安定化するとともに成長軌道に乗り、2008年は世界経済危機にもかかわらず、5.6%の経済成長を達成した。モロッコは、経済自由化・海外投資誘致政策の一貫としてFTAの締結を積極的に行っており（対EU・FTA（2000年発効）、対米国FTA（2006年発効）、対トルコFTA（2006年発効）、モロッコ・チュニジア・エジプト・ヨルダンの4か国間FTA（2007年発効））、2008年の輸出入量総額は2005年比で約1.7倍に増加している。海外からの直接投資に関しては、観光・不動産分野においては湾岸諸国、工業分野においてはフランス、スペインからの投資が多い。また、ビーチリゾート、世界遺産にも登録されているマラケシュ、フェズの旧市街、砂漠等観光資源が豊富であり、ヨーロッパを中心に国外からの観光客が急増する等（2008年の観光客数は788万人で2005年比の約1.35倍）、観光業が好調である。他方、経済における課題としては、中間階級を担うべき技術者・管理職の育成（教育・職業訓練の問題）、司法システムの信頼性向上、就労人口の約4割が従事する農業・漁業分野の生産性向上（現状、小規模農家が多く、かつ、水資源不足の問題もあって灌漑農地が少ない。漁業に関しては、水産資源は豊富であるが、零細漁民が多く、また、製品の付加価値が小さい）等が挙げられる。また、天然資源に関しては、世界の埋蔵量の約75%を占める燐鉱石を有するものの、石油資源はほとんどない。

(2) 「人間開発に係る国家イニシアティブ」

2005年、モハメッド6世国王は「人間開発に係る国家イニシアティブ」（INDH：Initiative Nationale pour le Developpement Humain）を発表し、2010年までの5年間で貧困対策、地域・社会間格差是正のための国家プログラムを推進している。同プログラムは、貧困度等の基準によって特に照準とすべき地方部における自治体や都市部における区画等を確定し、モロッコにおいて課題となっている貧困削減、識字率向上、女性の社会進出、基礎的経済活動に対処し、経済・社会基盤の強化を進めると共に、人権面における状況改善や民主主義の基盤強化を推進している。

なお、上記イニシアティブの他、政府によるセクター毎の開発計画（保健行動計画、エネルギー国家計画等）が策定されており、これらに基づく開発が進められている。

モロッコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	30.9	24.2
出生時の平均余命	(年)	71	64
G N I	総 額 (百万ドル)	74,138.55	24,835.40
	一人あたり (ドル)	2,290	970
経済成長率	(%)	2.7	4.0
経常収支	(百万ドル)	-122.04	-195.58
失 業 率	(%)	10.0	15.8
対外債務残高	(百万ドル)	20,254.71	25,003.75
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	27,311.47	6,238.56
	輸 入 (百万ドル)	34,732.07	7,782.54
	貿易収支 (百万ドル)	-7,420.59	-1,543.98
政府予算規模 (歳入)	(百万ディルハム)	214,175.60	—
財政収支	(百万ディルハム)	15,538.19	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.4	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	2.5	—
債務	(対GNI比, %)	29.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	66.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.2	4.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,089.50	1,047.95
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	447	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済・社会開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37,218.43	33,848.38
	対日輸入 (百万円)	43,462.29	14,147.54
	対日収支 (百万円)	-6,243.86	19,700.84
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	1
モロッコに在留する日本人数	(人)	292	192
日本に在留するモロッコ人数	(人)	386	71

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5(1998-1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.6(1999-2007年)	34(1985年)
	初等教育就学率 (%)	86(2004年)	56(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.94(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	60.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	36(2005年)	119(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	40(2005年)	184(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	240(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	73(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・)(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	81(2004年)	75
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	56
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.3(2005年)	6.9
人間開発指数 (HDI)		0.654(2007年)	0.489

注) []内は範囲推計値。

2. モロッコに対するODAの考え方

(1) モロッコに対するODAの意義

モロッコは、アフリカ、アラブ、地中海諸国という多様な側面を有し、また、イスラム世界においても重要な役割を担っている。同時に、欧・米諸国とも良好な関係を有する。我が国はモロッコと従来極めて良好な二国間関係を有しており、その大きな要因は40年以上にわたり我が国がモロッコに対して行ってきたODAの実績によるところが大きい。また、我が国と漁業協定を締結しているモロッコは、大西洋と地中海という恵まれた漁場を有する水産国であり、我が国への重要な水産物供給元となっている。

また、モロッコは、近年、モハメッド6世国王のもと国内の民主化や近代化に取り組み、社会は安定し順調な経済発展を遂げる一方で、経済発展にともない国内の経済・社会的な格差が顕在化しつつある。したがって、今後モロッコが中進国としてバランスのとれた持続的な成長を遂げ、我が国の良好なパートナーとして発展していくことを支援することが重要である。

更に、モロッコは、TICADプロセスの中でも重要性が指摘されている南南協力の積極的に関与しており、サブ・サハラアフリカに対する三角協力の拠点として重要な役割を担っている。

(2) モロッコに対するODAの基本方針

モロッコの現状を、中進国への移行過程にとらえ、経済・社会格差(特に地域間の格差)の是正に取り組む事業の支援、経済競争力強化、持続的な経済成長のための基盤整備支援を継続する。なお、モハメッド6世国王が進めるINDHは、我が国の対モロッコODA方針にも合致するものであり、日本国政府は、2005年11月のモハメッド6世国王の国賓訪問の際に、いち早く同イニシアティブに対する支持を表明した他、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、INDHと連携した支援も行っている。

(3) 重点分野

1999年以降、モロッコとの間で以下の(イ)から(ハ)の6分野を重点分野とすることを確認している。なお、現在、経済・社会的格差の是正、経済競争力強化・持続的な経済成長、三角協力の推進を重点分野として再構築した国別援助計画の策定作業が進められている。

(イ) 農業及び水産業の開発・振興の支援

(ロ) 限られた水資源の効率的利用のための農業用水及び飲料水確保のための水資源開発支援

(ハ) 持続的な経済成長を支える基礎インフラ整備分野への支援

モロッコ

- (ニ) 都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野への支援
 - (ホ) 持続的発展確保のための環境分野での支援
 - (ヘ) 社会開発支援
- (4) その他特徴的な協力

モロッコは大西洋と地中海に面する水産大国であり、我が国はこれまで漁港整備や水産資源保全など、水産無償資金協力を通じ同国の水産業の発展に大きく貢献してきた。

3. モロッコに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のモロッコに対する無償資金協力は1.04億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は6.39億円(JICA経費ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款2228.48億円、無償資金協力326.19億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力307.87億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

1986年に一般プロジェクト無償資金協力対象国に移行して以来、保健・医療、水供給分野等の基礎生活分野、農業分野を中心に援助してきている。2008年度には水供給、農業、道路分野を中心に12件の草の根・人間安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

従来より水産、水資源、保健分野等を中心に支援してきており、2008年度は、研修員63名受入、専門家9名派遣、JOCV14名派遣、技術協力プロジェクト等各種形態の協力を実施している。

4. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコにおいては、政府内部の調整を通して、政府主導でドナーに対して支援を要請する体制が確立しており、UNDPや世界銀行等による援助調整は制度化されていない。なお、国際機関やドナー主催のワークショップ、INDHやセクター別の支援状況に関する情報交換は随時行われており、我が国も積極的に参加している。

5. 留意点

モロッコでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	4.57	16.51(15.29)
2005年	271.86	7.13	11.77(11.39)
2006年	137.56	10.61	10.34(9.32)
2007年	220.54	18.80	8.28(8.09)
2008年	—	1.04	6.39
累計	2,228.48	326.19	307.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	45.42	7.81	13.08	66.32
2005年	-69.43	2.22	13.02	-54.19
2006年	43.76	8.44	8.93	61.13
2007年	49.71	6.01	8.93	64.65
2008年	82.83	16.85	6.16	105.84
累計	692.89	260.97	269.90	1,223.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	フランス 205.03	日本 64.79	イタリア 21.94	ドイツ 15.70	スペイン 15.33	64.79	335.65
2004年	フランス 218.12	日本 66.32	スペイン 51.03	ドイツ 34.50	ベルギー 13.34	66.32	393.52
2005年	フランス 197.62	ドイツ 61.75	イタリア 39.43	スペイン 29.03	ベルギー 17.16	-54.19	287.52
2006年	フランス 301.41	ドイツ 104.49	スペイン 73.25	日本 61.13	ベルギー 10.26	61.13	566.69
2007年	フランス 218.77	ドイツ 142.82	スペイン 84.82	イタリア 83.75	日本 64.65	64.65	627.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 147.17	UNTA 2.95	UNFPA 2.10	UNICEF 1.44	UNDP 0.85	2.74	157.25
2004年	CEC 219.92	AiDF 4.04	UNTA 2.72	UNFPA 2.53	GEF 2.26	12.20	243.67
2005年	CEC 293.09	UNTA 2.61	IFAD 2.45	UNFPA 1.90	GEF 1.80	13.41	315.26
2006年	CEC 338.70	UNFPA 2.25	GEF 1.73	UNTA 1.68	UNICEF 1.61	15.36	361.33
2007年	CEC 324.70	GEF 3.12	UNTA 2.75	UNFPA 1.85	UNICEF 1.41	10.08	343.91

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	1,598.52億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	284.03億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	257.40億円 研修員受入 818人 専門家派遣 327人 調査団派遣 1,529人 機材供与 2,654.05百万円 協力隊派遣 717人 その他ボランティア 19人
2004年	なし	4.57億円 道路保守建設機械訓練所機材整備計画 (3.82) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.75)	16.51億円 (15.29億円) 研修員受入 79人 (74人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 60人 (57人) 機材供与 110.78百万円 (110.78百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (3人)

モロッコ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	271.86億円 下水道整備計画 (42.03) 地方電化計画 (III) (52.57) マラケシュアガディール間高速道路建設計画 (177.26)	7.13億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00) 王立図書館に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.67)	11.77億円 (11.39億円) 研修員受入 65人 (62人) 専門家派遣 16人 (15人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 2,053百万円 (20.53百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (19人)
	137.56億円 河川流域保全計画 (31.65) 都市環境改善計画 (55.37) 下水道整備計画 (II) (50.54)	10.61億円 第二次地方村落妊産婦ケア改善計画 (9.72) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.89)	10.34億円 (9.32億円) 研修員受入 58人 (51人) 専門家派遣 17人 (12人) 調査団派遣 40人 (39人) 機材供与 77.21百万円 (77.21百万円) 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (13人)
	220.54億円 地方道路整備計画 (84.39) 地方給水計画(III) (136.15)	18.80億円 洪水対策機材整備計画 (7.82) 国立漁業研究所中央研究所建設計画 (9.68) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.29)	8.28億円 (8.09億円) 研修員受入 53人 (50人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 0.22百万円 (0.22百万円) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (9人)
	なし	1.04億円 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.04)	6.39億円 研修員受入 63人 専門家派遣 9人 調査団派遣 7人 機材供与 5.19百万円 協力隊派遣 14人 その他ボランティア 7人
2008年度までの累計	2,228.48億円	326.19億円	307.87億円 研修員受入 1,118人 専門家派遣 394人 調査団派遣 1,720人 機材供与 2,867.98百万円 協力隊派遣 832人 その他ボランティア 70人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ地域国 (モロッコ) 第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ1	00. 1～03.10
農業機械教育センター計画	00. 9～05. 8
零細漁業改良普及システム整備計画	01. 6～06. 5
地方飲料水供給計画	03. 7～04.10
アトラス地方洪水予警報システム支援プロジェクト	04. 6～07. 8
第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」	04. 9～09. 3
地方飲料水供給計画支援	04.10～07.10
地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト	04.11～07.11
水産資源保全・調査船活用支援プロジェクト	05. 6～08. 3
水産物付加価値向上促進計画	05. 6～09. 6
アフリカ地域国 (モロッコ) 第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ2	05.10～10. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラケシュ・テクナ地域資源開発調査	02. 9～05. 3
東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査	03. 2～05.12
地方基礎教育改善計画調査	03. 9～05.12
ハウズ平原総合水資源管理計画調査	06. 8～08. 2
エルランディア県農村地域開発計画調査	08.12～11.12

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アイト・アブドーラ地区アストレム集落道路整備計画
アイト・ヤコブ地区灌漑施設修復計画
アウグズ村飲料水供給計画
アサ市女性職業訓練センター建設計画
アンズガルヌ集落飲料水供給計画
イミン・タイヤルト村道路整備計画
オアシス・ザグ灌漑水路整備計画
グルミム産婦人科増築計画
タナルト村道路整備計画
タルムスト集落飲料水供給計画
ムシシ灌漑施設改修計画
農村女性活動促進センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は381頁に記載。